

パワーは  
日本から世界へ、  
そして未来へ。

# J-POWER レポート

第60期株主通信  
平成23年4月1日～平成24年3月31日

60<sup>th</sup>

目次

株主の皆様へ	01
平成23年度ハイライト	02
J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取り組み方針	03
大間原子力発電所レポート(第7回)	05
連結財務諸表(要旨)	06
株主様向け施設見学会 誌上体験レポート Vol.2 橘湾火力発電所	07
コミュニケーションひろば	09
会社概要・株式基本情報	10

**J-POWER**  
電源開発

証券コード 9513

## 企業理念

使命: わたしたちは人々の求める  
エネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な  
発展に貢献する

信条: 誠実と誇りを、  
すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、  
地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、  
その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、  
知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、  
明日に挑戦する

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第60期株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当期は、石炭価格の上昇に伴う火力の電力販売単価の上昇やその他の電気事業の稼働率の増加などにより増収となりました。一方、費用面では石炭価格の上昇による燃料費の増加や、磯子火力発電所(神奈川県横浜市)における構内火災に伴う設備復旧費用の増加などがあり、この結果、前期に比べ経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

東日本大震災を経て一年、わが国の電気事業を取り巻く状況は不透明性を増しておりますが、足許のこのような状況にあっても、私どもJ-POWERグループのミッションは変わりません。

第一になすべきことは、電気事業者として日本の電力供給確保に努めることであり、保有設備を設備能力一杯まで稼働できるよう万全を期し、電力の需給安定に貢献してまいります。そして次の時代の電力供給確保に向けて大間原子力計画、竹原石炭火力更新計画などを一步一步着実に進めます。

また、当社グループの第二のミッションは、世界の持続可能な発展に貢献することです。タイ国で建設中の2件の大型ガス・コンバインドサイクル発電事業などが営業運転を開始し、さらに、インドネシ



ア国で開発準備に入った高効率大型石炭火力発電事業が営業運転を開始すれば、平成29年には持分出力が約800万kWとなる見通しです。当社グループはこれらのプロジェクトを確実に遂行し、海外発電事業を国内電力事業と並ぶ事業の柱とすることを目指してまいります。

昨年3月の大震災を契機として、わが国のエネルギー業界は大きな変化の渦中にあります。こうした状況であるからこそ、当社グループは、その普遍的なミッションの遂行に向けたチャレンジを加速してまいります。

皆様の変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 北村雅良

# 平成23年度ハイライト

## 平成23年度 下期ハイライト



### 平成23年 11月 タイ国IPP事業に関わるプロジェクトファイナンス契約を締結

当社のタイ国現地事業会社Gulf JP NS社は、同国ノンセン地点におけるIPP事業のプロジェクトファイナンスベースの融資契約を、国際協力銀行、みずほコーポレート銀行など5行と締結しました。これを受け、160万kWのガス火力発電所建設の本格工事に着手しました。



### 平成23年 11月 山葵沢・秋ノ宮地域の地熱発電所新設計画に係る環境影響評価方法書を提出

当社ほか2社との共同出資で設立した湯沢地熱株式会社は、秋田県湯沢市山葵沢・秋ノ宮地域の地熱開発調査を踏まえた地熱発電所新設計画を策定し、「山葵沢地熱発電所(仮称)設置計画 環境影響評価方法書」を経済産業大臣に届け出るとともに、秋田県知事および湯沢市長へ送付しました。



### 平成23年 12月 中国・賀州発電所プロジェクトに事業参画

中国広西チワン族自治区賀州市で、華潤電力控股有限公司が同自治州初の超々臨界圧(USC)石炭火力発電所を新設する賀州発電所プロジェクトに、当社を含めた3社共同で事業参画することとしました。このプロジェクトは、従来型に比べて熱効率が高い発電所の開発によって、中国華南地域の電力安定供給に貢献するとともに、省エネルギー・環境改善に寄与するものです。

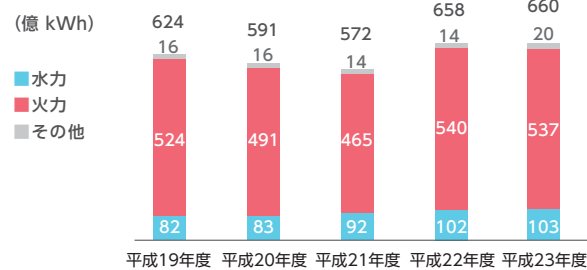


### 平成24年 1月 ネパール国全国貯水式水力発電所マスタープラン調査のコンサルタント業務を受託

当社はJICA(独立行政法人国際協力機構)から、ヒマラヤ山脈の南に位置し豊富な水源に恵まれたネパール国において、安定した電力供給を可能とする貯水池式水力発電所の開発を計画的に進めるための、「ネパール国全国貯水式水力発電所マスタープラン調査」に関するコンサルタント業務を受託しました。

## 財務ハイライト(連結)

### 販売電力量

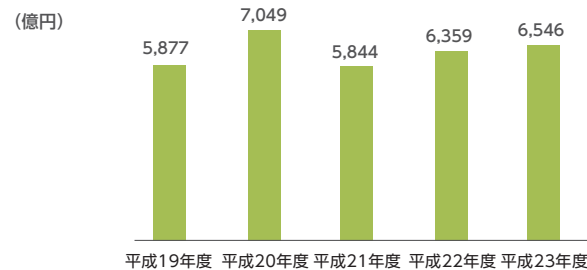


### 販売電力量

UP 0.4%

卸電気事業の水力は前期を上回る豊水(出水率106%→115%)となったものの、豪雨・台風の影響で一部の発電所の停止があり、前期並みとなりました。同火力は全般に順調に稼働したものの、礪子火力発電所の構内火災で約2ヶ月間の発電停止があったことから、前期並みとなりました。その他の電気事業を加えた電気事業全体の販売電力量は、前期に対して0.4%増の660億kWhとなりました。

### 売上高(営業収益)

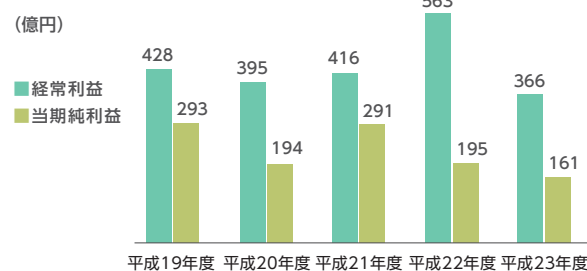


### 売上高(営業収益)

UP 2.9%

卸電気事業の水力は前期並みとなりましたが、同火力の燃料価格の上昇による販売単価の上昇およびその他の電気事業の稼働率の増加などにより、電気事業全体では増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高(営業収益)は、前期に対し2.9%増加の6,546億円となりました。

### 経常利益/当期純利益



### 経常利益

DOWN 35.0%

売上高(営業収益)の増加の一方で、石炭価格の上昇に伴う燃料費の増加などにより、営業費用が増加しました。結果として、経常利益は前期に対し35.0%減少の366億円となりました。

### 当期純利益

DOWN 17.7%

礪子火力発電所構内火災に係る災害復旧費用を特別損失に計上し、また、法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額が増加したことなどにより、当期純利益は前期に対し17.7%減少の161億円となりました。

### 平成24年度予想

		前期比
販売電力量	667億kWh	1.0%増
売上高(営業収益)	6,620億円	1.1%増
経常利益	400億円	9.2%増
当期純利益	270億円	67.6%増

## J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取り組み方針

東日本大震災を経て、電気事業を取り巻く事業環境は不透明性を増しており、中長期の経営計画を策定する前提条件が極めて不透明かつ流動的となっていることから、本年も経営計画に代えて、「J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取り組み方針」という形でお示しします。

具体的には、以下のような取り組みを通じて企業価値の増大を図っていきます。

### ①設備の高稼働率維持と効率向上

当社グループは、電力需給の逼迫に対応して、保有設備を設備能力一杯まで稼働できるよう万全を期し、電力の需給安定に貢献していきます。そして、設備の高稼働状態に支障なく対応するためにも、保全費用を効率的に投入するとともに、設備の一括更新による効率向上などによって、中長期的な視点で設備信頼性と経済性の両立を実現していきます。



田子倉発電所(福島県南会津郡只見町)

### ②設備形成による安定供給への貢献(大間原子力)

大間原子力発電所計画については、昨年3月に発生した東日本大震災直後より建設工事を休止しています。

当社グループは、福島第一原子力発電所事故を真摯に受け止め、安全強化策を確実に実施するとともに、新しい知見などを常に適切に反映することで、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりにグループをあげて全力で取り組みます。

詳細は5ページをご参照ください



大間原子力発電所建設工事の状況(平成24年4月撮影)

### ③設備形成による安定供給への貢献(石炭火力)

当社グループは、経済性と供給安定性の両面に優れた石炭を用いた火力発電所の開発を通じて、電力の安定供給に貢献していきます。そのため、竹原火力発電所1号機(出力25万kW)、2号機(35万kW)の新1号機(60万kW)への更新工事を着実に進めるとともに、これに続

く石炭火力の新設・更新の可能性を追求していきます。

なお、石炭火力の開発に伴う温暖化対策については、設備の高効率化やバイオマス混焼の推進によってCO<sub>2</sub>排出の削減を図ります。



竹原火力発電所(広島県竹原市)

### ④設備形成による安定供給への貢献(広域連系設備)

当社グループはこれまで、北本直流幹線や佐久間周波数変換設備をはじめとする広域連系設備の建設、保守、運用の実績を有しており、わが国の電力系統全体の広域的な運用に貢献してきました。当社グループは、これまでの経験と技術力を活かしながら、広域連系設備の増強や運用面においても、電力安定供給に貢献していきます。

### ⑤再生可能エネルギーの推進

風力発電事業については、当社グループは引き続き、

新規案件開発を着実に促進するとともに、設備稼働率の向上を実現し、さらには洋上風力の実用化に向けた取り組みも進めていきます。

このほか、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業の拡大により、石炭火力発電所においてバイオマス燃料を着実に導入すべく継続的に取り組みます。

また、山葵沢・秋ノ宮地域における湯沢地熱プロジェクト(秋田県湯沢市)など新規地熱地点の取り組みを推進するほか、胆沢第一発電所(岩手県奥州市)の建設や田子倉発電所(福島県南会津郡只見町)の主要機器一括更新による出力増など、水力開発に向けた取り組みも進めていきます。



湯沢地熱プロジェクト(噴気試験)

## ⑥石炭火力の高効率化とグローバル展開

当社グループは、エネルギー資源の需給逼迫や地球

環境問題に対応するため、石炭火力の高効率化に向けた取り組みを進めます。前出の竹原火力発電所更新工事については、最新鋭技術を導入し、平成32年度に運転開始することを目指します。

また、さらなる技術開発として、「酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC)技術」に関する実証試験実施のため、中国電力株式会社と共同で広島県に大崎クールジェン株式会社を設立し、平成28年度の実証試験開始を計画しています。



大崎クールジェン実証試験プラント建設地点

## ⑦石炭バリューチェーンにおける取り組み

世界の石炭需給が中長期的に逼迫する傾向にある中、当社グループは、炭鉱権益、グリーンコール技術、石炭火力発電所の開発・運営能力を有する事業者として、石炭バリューチェーン全体への戦略的関与を深めていきます。また、石炭を、発電用燃料としての自家消

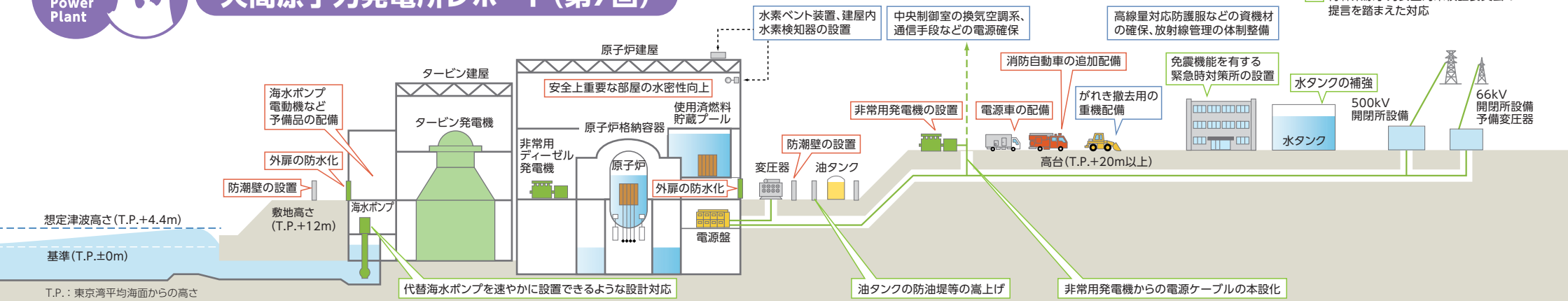
費にとどまらず第三者に供給するなど、石炭バリューチェーン全体で多面的な利益拡大を図ります。

## ⑧海外発電事業の取り組み

海外発電事業については、現在実施中のタイ国、インドネシア国における大型プロジェクトの確実な遂行に努めます。その上で、現在推進中のプロジェクトに続く案件の具体化に向け、発展著しいアジアを中心にさらなる事業拡大を図り、国内事業と並ぶ事業の柱とすることを目指します。

また、電力業界を取り巻く資金調達環境が不透明性を増す中であっても、設備形成に向けた投資拡大が必要であるため、着実な財務体質の強化がこれまで以上に重要な経営課題となっています。コスト構造の見直しをはじめとする競争力強化や、投資効率の向上への取り組みを強化し、引き続き自己資本比率の改善と資金調達力の維持・強化に努めます。

当社グループは、平成16年の民営化を梃子に、競争力強化に取り組むと同時に、積極的に事業領域を拡大してきました。国内電気事業を取り巻く環境に大きな変化が生じている中、持続的な成長に向けて、コスト競争力のみならず、人財・組織体制やリスク管理体制など企業基盤の強化に取り組んでいきます。



当社が青森県下北郡大間町で進めている大間原子力発電所は、昨年3月11日以降、必要な保安工事などを除き、本体工事を休止しています。

安全強化対策などの検討を進め、国の方針なども踏まえたうえで、必要な対策について常に適切に反映しながら、地域のご理解を賜り、皆様から信頼される安全な発電所づくりに向け全社をあげて取り組むこととしています。

これまで津波対策、電源確保などの安全強化対策、シビアアクシデントへの対応に関する措置を取りまとめ、お知らせしました。

今回は、前回のレポート以降にとりまとめられた青森県原子力安全対策検証委員会<sup>(※)</sup>の提言に対し、これを踏まえて当社が検討した対応についてお知らせします。

## (1) 安全対策(設計変更または追加された対策)の着実な実施

- ・油タンクの防油堤などの高上げ
- ・代替海水ポンプを速やかに設置できるような設計対応
- ・非常用発電機からの電源ケーブルの本設化

- ・免震機能を有する緊急時対策所の設置
- ・水タンクの補強

## (2) 地震・津波への対応強化

地震・津波については、常に最新の調査・研究動向の把握に努め、引き続き幅広く知見の収集・整理を行い、耐震安全性の確認を行うなど適切に対応していきます。

## (3) 防災への取り組み

地域特性を踏まえた事業者防災業務計画を策定するとともに、地域防災への取り組みに対して連携、協力していきます。

## (4) 訓練の充実・強化

非常時の対策が確実に実施できるよう、厳しい天候や早朝・深夜などを想定した訓練の実施や手順書の整備によって、継続的にリスク管理能力の改善を図っていきます。

## (5) 事業者間による連携強化

設備の安全性、技術力のさらなる向上および原子力災害時の対応能力向上のため、青森県内に原子力施設を有する5つの事業者で協力体制をつくり(平成23年12月協定締結)、情報交換、支援訓練、非常時の資機材・人的支援などを行います。

## (6) より優れた安全技術の積極的導入

最新動向の積極的な情報収集に努め、安全確保につながる新たな技術について、有効かつ適用可能なものは積極的に

に導入します。

今後とも、必要な対策については常に適切に反映し、安全な発電所づくりにつなげていきます。

(※) 青森県原子力安全対策検証委員会

青森県が、青森県内の原子力施設に係る安全確保について、青森県民の安全・安心のために、国および事業者が行う安全対策を独自に厳しく検証することが必要であることから、専門家による青森県独自の検証を行うため、設置したものです。同委員会は、平成23年6月に発足、11月までに8回開催され、報告書を県に提出しました。

これら安全強化対策などの最新情報については、J-POWER ホームページの原子力のページに掲載しています。

URL <http://www.jpowers.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

## 計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業収益	635,975	654,600
営業費用	565,387	604,800
営業利益	70,588	49,800
営業外収益	14,965	15,356
営業外費用	29,231	28,536
当期経常収益合計	650,941	669,957
当期経常費用合計	594,619	633,337
当期経常利益	56,322	36,619
繰上準備金引当又は取崩し	42	-
特別利益	1,635	-
特別損失	19,176	3,382
税金等調整前当期純利益	38,739	33,237
法人税、住民税及び事業税	20,403	12,953
法人税等調整額	2,459	4,370
法人税等合計	22,863	17,324
少数株主損益調整前当期純利益	15,876	15,913
少数株主損失(△)	△3,707	△200
当期純利益	19,583	16,113

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,236	125,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,675	△136,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,172	9,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,326	△2,248
現金及び現金同等物の期首残高	40,329	38,002
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△394
現金及び現金同等物の期末残高	38,002	35,359

## 連結貸借対照表

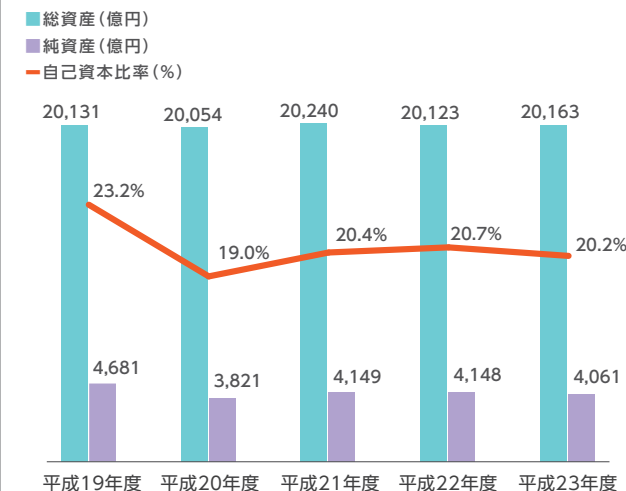
(単位：百万円)

	前期	当期
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
資産の部		
固定資産	1,842,658	1,849,786
電気事業固定資産	1,178,492	1,111,251
その他の固定資産	64,920	65,657
固定資産仮勘定	301,676	380,425
核燃料	46,693	54,157
投資その他の資産	250,875	238,295
流動資産	169,727	166,607
資産合計	2,012,386	2,016,394
負債の部		
固定負債	1,319,146	1,324,663
流動負債	277,563	284,761
特別法上の引当金	777	777
負債合計	1,597,487	1,610,202
純資産の部		
株主資本	435,760	441,369
その他の包括利益累計額	△19,997	△33,985
少数株主持分	△863	△1,191
純資産合計	414,898	406,192
負債純資産合計	2,012,386	2,016,394

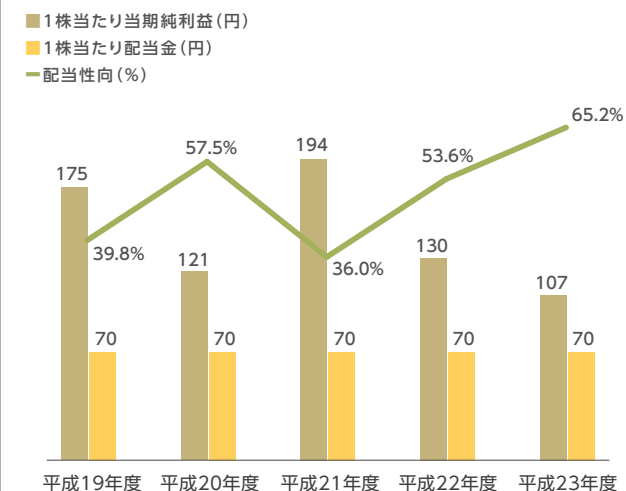
### 当期の配当について

- 平成24年6月26日開催の定時株主総会において、第60期期末配当の支払いについて次のとおり決議しました。  
 期末配当：1株につき金35円  
 年間：1株につき金70円

## 総資産・純資産・自己資本比率



## 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金・配当性向



たちばなわん

# 橘湾火力発電所

(徳島県阿南市)

平成24年2月15日・16日

当社の事業をより身近に知っていただくため、株主様向けに施設見学会を実施しています。今回は、最大出力210万kW、約100万世帯分の電力を供給できる橘湾火力発電所の見学会を行いました。その模様をご紹介します。



## 世界トップレベルのクリーンな石炭火力発電所 西日本地域に電力を供給

東日本大震災以降、電力の安定供給に重要な火力発電所に注目が集まっていることもあってか、今回の施設見学会にも多数のご応募をいただき、抽選の結果、当選された株主およびご家族などの皆様にご参加いただきました。

橘湾火力発電所の位置する阿南市は、徳島市内から南へ車で1時間ほどの距離です。橘湾は「阿波の松島」と呼ばれる風光明媚な場所で、発電所のある小勝島の東側は室戸阿南海岸国定公園に指定されています。橘湾火力発電所はこのような立地の中で、周囲の環境を損なわないよう自然との調和を配慮して建設され、平成12年に運転開始しました。外観は、海の色と合わせて、淡いブルーを基調とした色合いになっています。

発電所に到着後、当社の総務部長と橘湾火力発電所長から発電所の概要をご説明しました。橘湾火力発電所の特徴は3つあります。第一に、四国電力と一部施設を共同

で利用していること。島の北側は四国電力株式会社の施設、島の南側が当社の施設となっており、当社の発電所は出力210万kWと、日本でも最大級の石炭火力発電所です。第二に、西日本地域に広く電力供給する広域電源であること。第三に、最新の技術や設備を備え環境に配慮していること。30分ほど施設の解説を行った後、4グループに分かれて主要な施設の見学に出発しました。

グループによって見学順路は異なりますが、その1つをご紹介しますと、最初に見学していただいた施設が揚炭栈橋。発電の燃料となる石炭を積んだ輸送船が着岸します。15万トン級の船も受け入れることができる大型の栈橋で、石炭を降ろすのに3日ほどかかることから、ほぼ毎日のように船が接岸しています。石炭は揚炭機(アンローダー)で陸揚げされた後、粉じんの飛散を防止した密閉式のベルトコンベアにより石炭サイロに運ばれます。石炭サイロには56万トン(7万トン×8基)の貯炭が可能で、



発電所外観



揚炭栈橋



発電所  
運転センター



約1ヶ月分の発電に必要な石炭を保管できます。

次に見学していただいたのが発電所運転センター。ここで発電設備と屋外環境設備の両方の制御を行っており、機能を一元化することで運用性の向上を図っています。センター内には100インチの大型スクリーンが6面あり、所内の隅々まで状況を把握できるようになっています。

3番目に見学していただいたのがタービン発電機。2つの発電機があり、それぞれ105万kWの単機出力は、石炭火力発電所としては日本一の規模を誇ります。ボイラーで石炭を燃焼させることで蒸気をつくり、その蒸気でタービンを回して発電機のローターを回転させることで電気をつくっています。

最後に本館屋上に行き、発電所全体をご覧いただきました。本館屋上は高さ約80mですが、さらに高くそびえる煙突(約200m)が目に入ります。ボイラーから出た排

タービン  
発電機



石炭サイロ



ガスは、①排煙脱硝装置によりNOxを無害な水と窒素に分解、②電気式集じん装置により煤塵を捕集、③SOxを取り除く排煙脱硫装置を通った後、クリーンな形で煙突から放出される仕組みになっています。

施設見学を終えた後は、参加者からの質疑応答を経て、見学会は終了しました。見学会後に実施した参加者アンケートでは、多くの方から「普段見ることで見えない設備を見ることができて良かった」「J-POWERの事業に対する理解が深まった」などのコメントをいただきました。

当社は、環境に配慮をしながら、生活に欠かすことができない電力の安定供給に努めることを最大の使命としています。今後も発電所などの施設見学会を通じて、当社の果たす役割をより深くご理解いただけるよう努めていきます。

#### 当日スケジュール

- |               |                       |
|---------------|-----------------------|
| 9:00 JR舞子駅集合  | 13:00~15:00 橘湾火力発電所見学 |
| 10:00 JR徳島駅集合 | 16:30 JR徳島駅解散         |
| 11:50 昼食会場    | 18:30 JR舞子駅解散         |



## Jパワー&よんでん Wonderland

子供から大人まで、発電の仕組みがよくわかる体験型施設です。屋内施設には電気について楽しく学べるスパイラル館と、クジラの骨など地元阿南にゆかりあるものが展示されたクリスタル館が。屋外には遊具施設や広い芝生のある直径150mのわんぱく広場があります。ご家族連れなどでぜひお越しください。

- 営業時間 10:00~17:00
- 定休日 火曜日
- 住所 徳島県阿南市福井町舟端1番地
- 電話番号 0884-34-3251



## 01

### 被災地でコンポストを活用した支援活動

J-POWER秘書広報部広報室は、東日本大震災で被災した方々に対して、「地域共生」をベースにJ-POWERグループらしい支援活動を進めたいという思いから、ジェイペック環境事業部および若松環境研究所の協力を得て、環境系NPO法人「遠野エコネット」と協働で、コンポストを活用した支援活動を進めています。

生ごみの処理に役立てていただくことに加え、仮設住宅では入居者同士のコミュニティ形成が重要な課題となっている中、コンポストの取り組みを入居者の共通の話題にしてもらうことで、「人と人をつなげるツール」として広めていくことが、この活動の狙いです。



## 02

### 西東京変電所での体験学習「J-POWER黒川みんなの森活動」

東京都町田市と神奈川県川崎市にまたがって位置するJ-POWER西東京変電所では、構内の全グループ会社の社員が中心となって、「J-POWER黒川みんなの森活動」に取り組んでいます。

これまで、変電所の敷地の一部を「みんなの森」として、里山にすることを目的に、地元の栗木台小学校の児童とともに植樹を行ってきました。今回は、平成23年10月25日に、森の環境について学ぶ「自然体験学習」と、変電所内で電気の仕組みを学ぶ「電気体験学習」を実施。さらに、11月1日に栗木台小学校へスタッフがお邪魔して、児童たちに活動の様子を思い出しながら再度環境と電気について理解を深めてもらう「振り返り学習」も実施しました。



## 03

### 松浦火力発電所の地域開放イベント「輪ダフルホリデー@まつうら2011」

平成23年10月2日に、地域の方々をお招きする発電所開放デー「輪ダフルホリデー@まつうら2011」を開催しました。

この催しは、発電所周辺に住む方々に、J-POWERグループの事業を知り身近に感じていただきたいという思いから実施しています。地元の皆さんのご協力もいただき、様々な催しや地元食材を使った食事を提供するなど、会場は大いに盛り上がりました。中でも発電所見学は希望者が多く、改めて発電所への関心の高さが伺えました。

また今回は、東日本大震災の被災地支援の一環として、子供たち向けのゲームの参加料を被災地への寄付とし、参加いただいた子供たちには被災地で作られたバッジや手ぬぐいを渡すなどの取り組みを実施しました。



# 会社概要・株式基本情報 (平成24年3月31日現在)

## 会社概要

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数	2,321名(個別) 6,983名(連結)
資本金	152,449百万円

## 役員 (平成24年6月26日現在)

代表取締役会長	沢部 清
代表取締役社長	北村 雅良
代表取締役副社長	太田 信一郎 前田 泰生 坂梨 義彦 日野 稔
取締役常務執行役員	渡部 肇史 水沼 正剛 竹股 邦治 永島 順次 村山 均
取締役	梶谷 剛
常任監査役	島田 寛治 藤原 隆
監査役	田生 宏禎 大塚 陸毅 中西 清

(注) 取締役梶谷剛は、社外取締役です。  
常任監査役藤原隆、監査役大塚陸毅および中西清は、社外監査役です。

## 株式の状況

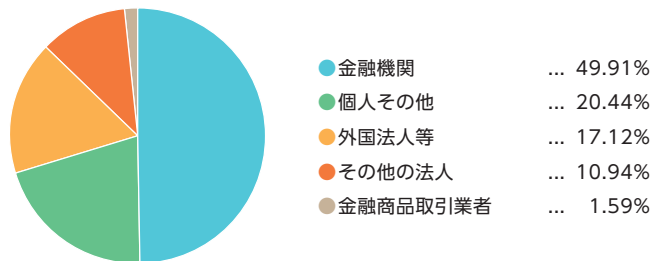
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	38,193名

## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,778	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,047	4.83
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,747	2.85
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	4,036	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	2,750	1.65
住友信託銀行株式会社	2,247	1.35

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式16,516,790株があります。  
2. 平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社は、他の信託銀行2社と合併し三井住友信託銀行株式会社となっています。

## 所有者別株式分布状況



(注) 自己株式16,516,790株は、「個人その他」に含まれています。

## 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 [電話照会先] ☎0120-176-417 [インターネットホームページURL] <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載 <a href="http://www.jpower.co.jp">http://www.jpower.co.jp</a> )。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。

## 株式事務について

### 【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

### 【配当金払渡し期間経過後の配当金の受取方法】

「配当金領収証」による配当金の郵便局またはゆうちょ銀行での払渡し期間経過後も、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行の本店および国内各支店において、配当金のお受取りの手続きをとることができますので、同領収証をご持参のうえお受取りください。なお、ご郵送の場合は、送金方法をご指定いただき、同領収証表面受領者印章欄にご押印のうえ、上記の株主名簿管理人宛にご送付ください。

## 当社IRサイトのご案内

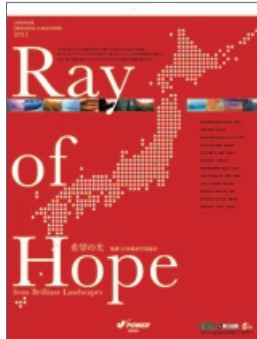
当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

[http://www.jpower.co.jp/annual\\_rep/ann03000.html](http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann03000.html)



## アンケートのお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただいた方には、「J-POWER オリジナルカレンダー2013年版」を進呈いたします。同封の返信用はがきにご記入のうえご返送ください(締め切り:平成24年7月20日(金)消印有効)。なお、カレンダーの発送は12月上旬を予定しております。



(注1) 11月発行予定の第61期中間株主通信ではカレンダーの進呈はいたしませんのでご注意ください。

(注2) 写真は2012年版のもので。



〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL:03-3546-2211(代表)  
<http://www.jpower.co.jp>

## 株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は「佐久間発電所」(静岡県浜松市)の施設見学会を開催いたします。  
ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。  
多くの皆様のご応募をお待ち申し上げます。



開催日

平成24年

9/12(水)

9/13(木)



### 行程(日帰り)

コース番号	実施日	予定時間	集合・解散場所
①	平成24年9月12日(水)	10:00~18:00頃	JR浜松駅周辺
②	平成24年9月13日(木)	10:00~18:00頃	JR浜松駅周辺

(注) 集合・解散場所と発電所との間はバスにて移動いたします。交通事情により解散時刻が前後する場合がございます。

### 募集要項

見学場所	佐久間発電所(静岡県浜松市)
参加費	無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)
募集対象	平成24年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者は小学生以上の方1名に限らせていただきます)
募集定員	各コースとも40名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
お申し込み	同封の返信用はがきにてお申し込みください
お問い合わせ	電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL:03-3546-2211(代表)(受付時間9:00~17:30[土・日、祝祭日を除く]) E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp
締め切り	平成24年7月20日(金)消印有効 当選者のみ郵送でご連絡(8月中旬までに詳細なご案内をお送りいたします。 <b>落選の場合はご連絡は差し上げません</b> )

(注1) ご見学時はバスの乗降や階段の昇降があり、発電所構内を1時間ほど歩きますので、あらかじめご了承ください。

(注2) ご応募いただいた際の個人情報、施設見学会の実施およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためにのみ使用し、他の目的には使用いたしません。



株主の皆様が読みやすい冊子にするため、この株主通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。

